

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年8月24日提出
【計算期間】	第7計算期間中 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
【ファンド名】	ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】（2023年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,366,709,997	99.99
内 日本	5,366,709,997	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	377,230	0.01
純資産総額	5,367,087,227	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,308,490,516	1,308,490,516	1.1827	1.1827
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,014,835,042	2,014,835,042	1.1209	1.1209
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,849,716,102	2,849,716,102	1.1793	1.1793
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,646,152,629	2,646,152,629	1.2343	1.2343
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,521,561,254	3,521,561,254	1.3823	1.3823
2022年5月末日	4,242,466,041	-	1.3894	-
6月末日	4,194,176,036	-	1.3608	-
7月末日	4,303,815,206	-	1.4112	-
8月末日	4,391,886,834	-	1.4279	-
9月末日	4,157,823,307	-	1.3494	-
10月末日	4,350,577,620	-	1.4177	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	4,455,757,806	4,455,757,806	1.4592	1.4592
12月末日	4,228,245,682	-	1.3924	-

2023年1月末日	4,372,470,170	-	1.4535	-
2月末日	4,424,368,680	-	1.4669	-
3月末日	4,476,902,854	-	1.4915	-
4月末日	5,226,837,051	-	1.5314	-
5月末日	5,367,087,227	-	1.5860	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	18.3
第2計算期間	5.2
第3計算期間	5.2
第4計算期間	4.7
第5計算期間	12.0
第6計算期間	5.6
2022年12月1日～ 2023年5月31日	8.7

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	226,445,159,650	97.24
内 日本	226,445,159,650	97.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,438,067,085	2.76
純資産総額	232,883,226,735	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	6,484,300,000	2.78
内 日本	6,484,300,000	2.78

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO TOPIXインデックス

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,860円
純資産総額	53億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.6%
3カ月間	8.1%
6カ月間	8.7%
1年間	14.1%
3年間	45.6%
5年間	36.1%
設定来	58.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円						設定来分配金合計額: 0円			
	第1期 17年11月	第2期 18年11月	第3期 19年12月	第4期 20年11月	第5期 21年11月	第6期 22年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,148	97.2%	電気機器	18.2%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
国内株式先物	1	2.8%	情報・通信業	8.1%	ソニーグループ	電気機器	3.0%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	7.2%	TOPIX先物 0506月	-	2.8%
コール・ローン、その他		2.8%	卸売業	6.1%	キーエンス	電気機器	2.2%
合計	2,149	-	化学	5.9%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.8%
株式市場・上場別構成			銀行業	5.8%	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
東証プライム市場		96.8%	医薬品	5.3%	東京エレクトロン	電気機器	1.3%
東証スタンダード市場		0.5%	機械	5.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.3%
東証グロス市場		-	サービス業	4.8%	第一三共	医薬品	1.3%
地方市場・その他		-	その他	30.4%	日立	電気機器	1.3%
合計		97.2%	合計	97.2%	合計		19.9%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	3,196,073,089	99.98
内 日本	3,196,073,089	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	493,468	0.02
純資産総額	3,196,566,557	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,294,661,850	1,294,661,850	1.1363	1.1363
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,198,184,300	2,198,184,300	1.1423	1.1423
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,353,172,110	2,353,172,110	1.3050	1.3050
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,369,427,354	3,369,427,354	1.4661	1.4661
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,374,668,404	3,374,668,404	1.8402	1.8402
2022年5月末日	4,241,919,263	-	1.6623	-
6月末日	3,958,410,992	-	1.5236	-
7月末日	4,494,141,533	-	1.6064	-
8月末日	4,442,983,031	-	1.5745	-
9月末日	4,101,395,751	-	1.4353	-
10月末日	4,432,347,810	-	1.5304	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	4,518,708,605	4,518,708,605	1.5660	1.5660
12月末日	4,395,108,997	-	1.5248	-
2023年1月末日	4,562,976,608	-	1.5959	-
2月末日	4,539,173,480	-	1.5842	-
3月末日	4,571,252,509	-	1.5932	-
4月末日	3,198,754,713	-	1.6205	-
5月末日	3,196,566,557	-	1.6290	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.6
第2計算期間	0.5
第3計算期間	14.2
第4計算期間	12.3
第5計算期間	25.5
第6計算期間	14.9
2022年12月1日～ 2023年5月31日	4.0

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		83,645,508,520	92.81
	内 香港	650,518,692	0.72
	内 シンガポール	338,698,454	0.38
	内 イスラエル	167,517,746	0.19
	内 ノルウェー	168,251,827	0.19
	内 スウェーデン	883,161,364	0.98
	内 デンマーク	848,057,487	0.94
	内 イギリス	3,744,578,563	4.15
	内 アイルランド	192,271,637	0.21
	内 オランダ	1,163,224,881	1.29
	内 ベルギー	236,556,583	0.26
	内 フランス	2,985,136,146	3.31

	内 ドイツ	2,100,966,564	2.33
	内 スイス	2,631,947,884	2.92
	内 ポルトガル	56,541,076	0.06
	内 スペイン	647,828,806	0.72
	内 イタリア	611,914,652	0.68
	内 フィンランド	241,624,619	0.27
	内 オーストリア	52,252,558	0.06
	内 カナダ	2,879,490,617	3.20
	内 アメリカ	61,228,048,352	67.94
	内 オーストラリア	1,761,145,738	1.95
	内 ニュージーランド	55,774,274	0.06
投資証券		1,842,342,778	2.04
	内 香港	37,631,339	0.04
	内 シンガポール	41,898,326	0.05
	内 イギリス	37,764,169	0.04
	内 ベルギー	7,273,333	0.01
	内 フランス	28,261,884	0.03
	内 カナダ	6,048,578	0.01
	内 アメリカ	1,508,897,344	1.67
	内 オーストラリア	174,567,805	0.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,636,733,787	5.14
純資産総額		90,124,585,085	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	6,896,274,600	7.65
内 イギリス	300,673,891	0.33
内 ドイツ	1,207,987,047	1.34
内 カナダ	268,345,400	0.30
内 アメリカ	5,037,066,203	5.59
内 オーストラリア	82,202,059	0.09
為替予約取引(売建)	88,117,114,264	97.77
内 日本	88,117,114,264	97.77

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,290円
純資産総額	31億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	2.8%
6カ月間	4.0%
1年間	-2.0%
3年間	32.6%
5年間	39.7%
設定来	62.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,213	100.4%	日本円	100.5%	情報技術	21.5%	S&P500 EMINI JUN 23	アメリカ	5.6%
外国リート	58	2.0%	米ドル	0.4%	金融	14.1%	APPLE INC	アメリカ	5.3%
外国投資証券	4	0.1%	ニュージーランド・ドル	-0.0%	ヘルスケア	12.8%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.4%
			イスラエル・シケル	-0.0%	一般消費財・サービス	9.5%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.1%
コール・ローン、その他		5.2%	ノルウェー・クローネ	-0.0%	資本財・サービス	9.4%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.8%
合計	1,275	-	デンマーク・クローネ	-0.0%	生活必需品	7.2%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	-0.0%	コミュニケーション・サービス	6.9%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.3%
アメリカ		75.2%	スウェーデン・クローネ	-0.0%	エネルギー	4.6%	EURO STOXX 50 JUN 23	ドイツ	1.1%
イギリス		4.5%	豪ドル	-0.1%	素材	3.8%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.1%
その他		22.8%	その他	-0.8%	公益事業、他	3.1%	TESLA INC	アメリカ	1.0%
合計		102.5%	合計	100.0%	合計	92.8%	合計		25.1%

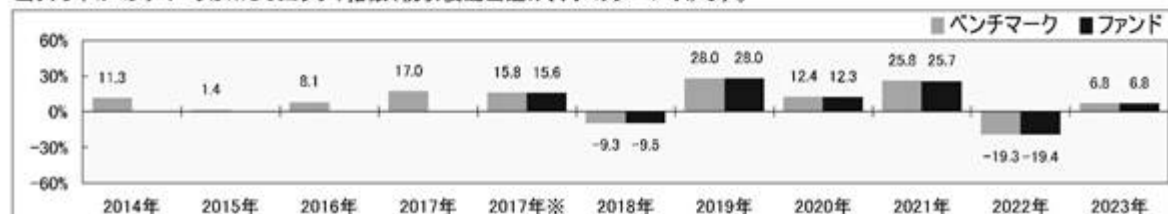
※株式業種別構成は、原則としてS&P/MSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIロクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,480,599,773	99.21
内 日本	3,480,599,773	99.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	27,577,047	0.79
純資産総額	3,508,176,820	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	915,626,043	915,626,043	1.1391	1.1391
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,637,273,973	1,637,273,973	1.1550	1.1550
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,845,455,269	1,845,455,269	1.2622	1.2622
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,513,652,732	2,513,652,732	1.3420	1.3420
第5計算期間末 (2021年11月30日)	2,628,949,371	2,628,949,371	1.7840	1.7840
2022年5月末日	3,338,745,290	-	1.8239	-
6月末日	3,321,138,189	-	1.7937	-
7月末日	3,424,920,018	-	1.8375	-
8月末日	3,507,180,896	-	1.8651	-
9月末日	3,334,068,043	-	1.7686	-
10月末日	3,555,922,350	-	1.9073	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	3,471,221,862	3,471,221,862	1.8759	1.8759
12月末日	3,296,731,361	-	1.7714	-
2023年1月末日	3,433,359,417	-	1.8452	-
2月末日	3,525,712,656	-	1.8901	-
3月末日	3,490,274,187	-	1.8822	-
4月末日	3,398,789,169	-	1.9234	-
5月末日	3,508,176,820	-	2.0065	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.9
第2計算期間	1.4
第3計算期間	9.3
第4計算期間	6.3
第5計算期間	32.9
第6計算期間	5.2
2022年12月1日～ 2023年5月31日	7.0

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	312,496,957,372	91.81
内 香港	2,445,444,139	0.72
内 シンガポール	1,255,837,157	0.37
内 イスラエル	638,551,254	0.19
内 ノルウェー	612,754,187	0.18
内 スウェーデン	3,269,374,763	0.96
内 デンマーク	3,132,536,736	0.92
内 イギリス	13,680,481,976	4.02
内 アイルランド	720,507,789	0.21
内 オランダ	4,341,811,968	1.28

	内 ベルギー	841,787,095	0.25
	内 フランス	11,393,876,409	3.35
	内 ドイツ	7,938,532,460	2.33
	内 スイス	9,440,923,454	2.77
	内 ポルトガル	191,998,107	0.06
	内 スペイン	2,412,323,179	0.71
	内 イタリア	2,290,897,328	0.67
	内 フィンランド	852,996,406	0.25
	内 オーストリア	161,125,895	0.05
	内 カナダ	10,473,417,345	3.08
	内 アメリカ	230,163,747,108	67.62
	内 オーストラリア	6,030,183,271	1.77
	内 ニュージーランド	207,849,346	0.06
投資証券		6,835,350,882	2.01
	内 香港	131,882,378	0.04
	内 シンガポール	139,796,550	0.04
	内 イギリス	127,987,315	0.04
	内 ベルギー	26,622,921	0.01
	内 フランス	106,326,389	0.03
	内 カナダ	28,882,589	0.01
	内 アメリカ	5,677,808,123	1.67
	内 オーストラリア	596,044,617	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		21,035,465,407	6.18
純資産総額		340,367,773,661	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	21,622,063,122	6.35
内 イギリス	1,176,550,007	0.35
内 ドイツ	4,087,337,180	1.20
内 カナダ	1,170,961,747	0.34
内 アメリカ	14,315,872,365	4.21
内 オーストラリア	871,341,823	0.26
為替予約取引(買建)	12,000,142,430	3.53
内 日本	12,000,142,430	3.53

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	22,887,365,335	85.22
内 中国	8,734,918,593	32.52
内 台湾	3,849,182,749	14.33
内 タイ	878,264,987	3.27
内 マレーシア	165,841,295	0.62
内 インドネシア	480,420,234	1.79
内 インド	2,618,096,129	9.75
内 サウジアラビア	598,501,086	2.23
内 トルコ	330,686,658	1.23
内 カナダ	26,083,877	0.10
内 メキシコ	827,781,001	3.08
内 チリ	105,791,582	0.39
内 ブラジル	3,359,605,964	12.51
内 南アフリカ	912,191,180	3.40
投資証券	2,445,767,581	9.11
内 アメリカ	2,445,767,581	9.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,523,449,051	5.67
純資産総額	26,856,581,967	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,450,840,554	5.40
内 アメリカ	1,450,840,554	5.40
為替予約取引(買建)	279,496,000	1.04
内 日本	279,496,000	1.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国株式インデックスEM+ (為替ヘッジなし)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,065円
純資産総額	35億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.3%
3カ月間	6.2%
6カ月間	7.0%
1年間	10.0%
3年間	76.8%
5年間	77.2%
設定来	100.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,637	95.9%	米ドル	60.8%	情報技術	19.3%	APPLE INC	アメリカ	4.2%
外国投資証券	5	1.9%	ユーロ	8.0%	金融	16.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.5%
外国リート	58	1.5%	香港ドル	6.1%	ヘルスケア	10.1%	S&P500 EMINI JUN 23	アメリカ	3.3%
			英ポンド	3.5%	一般消費財・サービス	9.0%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	1.8%
コール・ローン、その他		6.8%	台湾ドル	2.9%	資本財・サービス	8.1%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.7%
合計	1,700	-	ブラジル・レアル	2.7%	コミュニケーション・サービス	6.7%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.5%
国・地域別構成			カナダ・ドル	2.7%	生活必需品	6.4%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.1%
アメリカ		61.3%	スイス・フラン	2.4%	エネルギー	5.8%	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) JUN 23	アメリカ	1.1%
中国		6.4%	インド・ルピー	2.2%	素材	4.8%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.0%
その他		31.6%	その他	8.6%	公益事業、他	3.4%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	0.9%
合計		99.3%	合計	100.0%	合計	89.8%	合計		20.0%

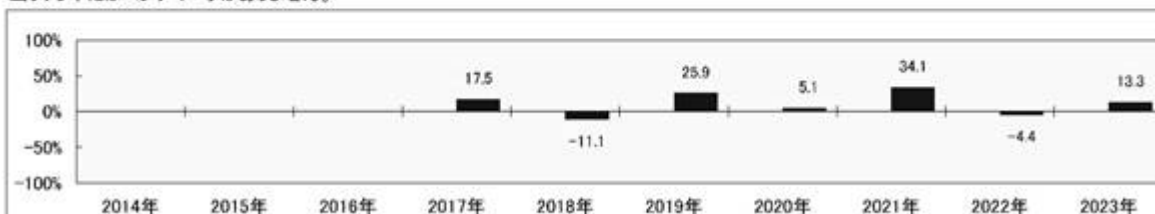
※株式業種別構成は、原則としてS&P&MSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】（2023年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,908,423,062	99.90
内 日本	2,908,423,062	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,901,063	0.10
純資産総額	2,911,324,125	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,379,006,108	1,379,006,108	1.0010	1.0010
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,161,576,187	2,161,576,187	1.0025	1.0025
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,135,143,578	2,135,143,578	1.0249	1.0249
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,402,441,089	2,402,441,089	1.0153	1.0153
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,041,324,471	3,041,324,471	1.0151	1.0151
2022年5月末日	3,053,225,793	-	0.9932	-
6月末日	3,032,926,819	-	0.9837	-
7月末日	2,978,463,852	-	0.9902	-
8月末日	3,002,854,682	-	0.9879	-
9月末日	2,971,456,385	-	0.9772	-
10月末日	2,888,110,192	-	0.9761	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	2,874,160,689	2,874,160,689	0.9712	0.9712
12月末日	2,806,397,902	-	0.9585	-
2023年1月末日	2,786,094,877	-	0.9558	-
2月末日	2,849,477,511	-	0.9665	-

3月末日	2,884,723,456	-	0.9798	-
4月末日	2,920,201,691	-	0.9824	-
5月末日	2,911,324,125	-	0.9813	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.1
第2計算期間	0.1
第3計算期間	2.2
第4計算期間	0.9
第5計算期間	0.0
第6計算期間	4.3
2022年12月1日～ 2023年5月31日	1.0

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	99,119,192,280	89.68
内 日本	99,119,192,280	89.68
地方債証券	4,418,410,300	4.00
内 日本	4,418,410,300	4.00
特殊債券	2,022,097,700	1.83
内 日本	2,022,097,700	1.83

社債券		4,468,269,100	4.04
	内 日本	4,468,269,100	4.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		495,313,241	0.45
純資産総額		110,523,282,621	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

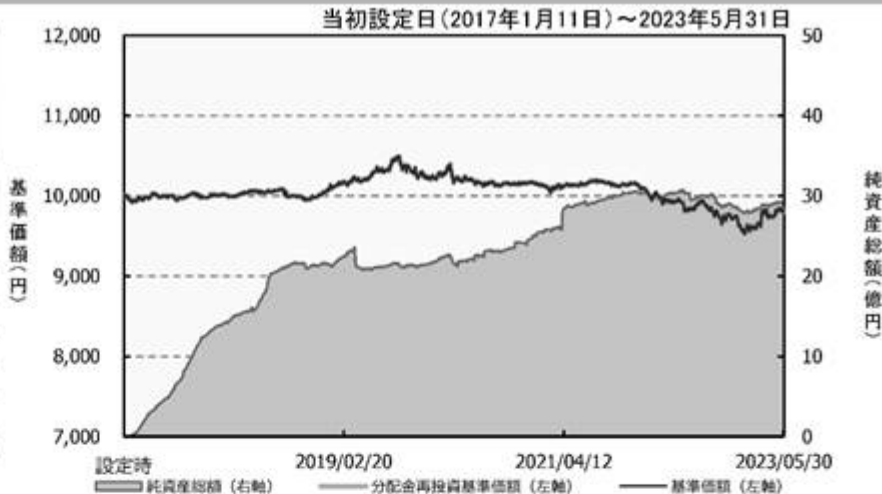
●FWO 日本債券インデックス

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,813円
純資産総額	29億円



※上記の「基準価額の騰落率」とは、

「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

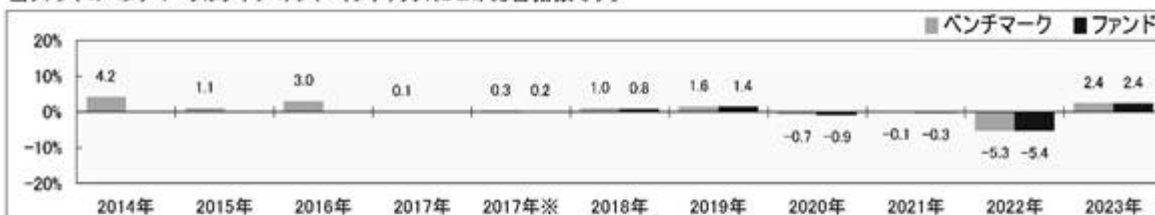
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	363	99.5%	直接利回り(%)	143 5年国債	0.100	2025/03/20	2.3%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.5%	
コール・ローン、その他		0.5%	修正デュレーション	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.4%	
合計	363	100.0%	残存年数	148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.2%	
				355 10年国債	0.100	2029/06/20	1.2%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率				
国債		89.4%	AAA	91.4%	150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.1%
事業債		4.6%	AA	4.7%	141 5年国債	0.100	2024/09/20	1.1%
地方債		4.5%	A	2.4%	151 5年国債	0.005	2027/03/20	1.1%
政府保証債		0.7%	BBB	-	364 10年国債	0.100	2031/09/20	1.1%
その他		0.3%	BB以下・無格付	1.5%	144 5年国債	0.100	2025/06/20	1.1%
合計		99.5%	合計	100.0%	合計			13.2%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.5%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

*2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

*当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	3,887,983,694	99.80
内 日本	3,887,983,694	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,603,644	0.20
純資産総額	3,895,587,338	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	2,166,190,168	2,166,190,168	1.0078	1.0078
第2計算期間末 (2018年11月30日)	3,598,169,224	3,598,169,224	0.9860	0.9860
第3計算期間末 (2019年12月2日)	3,539,153,139	3,539,153,139	1.0567	1.0567
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,993,652,896	3,993,652,896	1.1094	1.1094
第5計算期間末 (2021年11月30日)	5,184,444,357	5,184,444,357	1.0770	1.0770
2022年5月末日	3,905,038,258	-	0.9717	-
6月末日	3,833,911,343	-	0.9446	-
7月末日	3,943,281,565	-	0.9719	-
8月末日	3,844,711,336	-	0.9382	-
9月末日	3,723,360,002	-	0.8986	-
10月末日	3,724,124,565	-	0.8972	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	3,789,341,941	3,789,341,941	0.9096	0.9096
12月末日	3,699,151,813	-	0.8927	-
2023年1月末日	3,731,048,943	-	0.9062	-
2月末日	3,670,296,774	-	0.8844	-
3月末日	3,754,492,200	-	0.8997	-
4月末日	3,927,942,225	-	0.8957	-
5月末日	3,895,587,338	-	0.8879	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.8
第2計算期間	2.2
第3計算期間	7.2
第4計算期間	5.0
第5計算期間	2.9
第6計算期間	15.5
2022年12月1日～ 2023年5月31日	2.4

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	119,867,433,521	98.48
内 ユーロ	40,615,150,015	33.37
内 中国	6,065,127,618	4.98
内 シンガポール	561,663,895	0.46
内 マレーシア	720,173,494	0.59
内 イスラエル	368,008,575	0.30
内 ノルウェー	172,294,164	0.14
内 スウェーデン	258,216,624	0.21
内 デンマーク	455,878,158	0.37
内 イギリス	5,495,721,354	4.52
内 ポーランド	490,595,433	0.40
内 カナダ	2,483,050,416	2.04

	内 アメリカ	58,971,514,931	48.45
	内 メキシコ	1,125,990,992	0.93
	内 オーストラリア	1,868,201,792	1.53
	内 ニュージーランド	215,846,060	0.18
	コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,846,653,474	1.52
	純資産総額	121,714,086,995	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	1,918,198,161	1.58
内 ドイツ	137,534,916	0.11
内 アメリカ	1,780,663,245	1.46
為替予約取引(売建)	121,925,093,812	100.17
内 日本	121,925,093,812	100.17

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,879円
純資産総額	38億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.9%
3カ月間	0.4%
6カ月間	-2.4%
1年間	-8.6%
3年間	-18.9%
5年間	-10.6%
設定来	-11.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円						設定来分配金合計額: 0円			
	第1期 17年11月	第2期 18年11月	第3期 19年12月	第4期 20年11月	第5期 21年11月	第6期 22年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券・先物	613	99.9%	日本円	99.4%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2025/01/31	1.7%
			ユーロ	0.6%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2025/05/15	1.7%
コール・ローン、その他		1.7%	米ドル	0.1%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	1.7%
合計	613	-	オフショア人民元	0.1%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2024/07/31	1.6%
債券種別構成			マレーシア・リンギット	0.1%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2025/08/15	1.6%
国債		98.3%	イスラエル・シケル	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.6%
			デンマーク・クローネ	0.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.5%
			南アフリカ・ランド	0.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2024/11/15	1.4%
			スウェーデン・クローネ	-0.0%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2025/11/15	1.4%
			その他	-0.3%	BB	United States Treasury Note/Bond	2026/02/15	1.3%
合計		98.3%	合計	100.0%	合計	合計		15.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の残玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	3,445,491,116	99.81
内 日本	3,445,491,116	99.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,712,527	0.19
純資産総額	3,452,203,643	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,406,787,686	1,406,787,686	1.0477	1.0477
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,442,336,372	2,442,336,372	1.0222	1.0222
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,833,746,066	2,833,746,066	1.0673	1.0673
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,462,912,432	2,462,912,432	1.1005	1.1005
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,297,505,349	3,297,505,349	1.1365	1.1365
2022年5月末日	2,508,469,661	-	1.1412	-
6月末日	2,581,060,890	-	1.1668	-
7月末日	2,440,706,536	-	1.1682	-
8月末日	2,461,387,555	-	1.1651	-
9月末日	2,454,392,229	-	1.1544	-
10月末日	2,493,835,805	-	1.1865	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	2,432,981,317	2,432,981,317	1.1571	1.1571
12月末日	2,321,297,487	-	1.1058	-
2023年1月末日	2,346,967,881	-	1.1222	-
2月末日	2,392,161,702	-	1.1358	-
3月末日	2,430,921,224	-	1.1503	-
4月末日	3,369,435,278	-	1.1598	-
5月末日	3,452,203,643	-	1.1905	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.8
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.4
第4計算期間	3.1
第5計算期間	3.3
第6計算期間	1.8
2022年12月1日～ 2023年5月31日	2.9

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	249,466,010,058	97.70
内 ユーロ	83,852,962,930	32.84
内 中国	12,514,695,318	4.90
内 シンガポール	1,043,644,615	0.41
内 マレーシア	1,340,167,495	0.52
内 イスラエル	656,027,055	0.26
内 ノルウェー	382,706,513	0.15
内 スウェーデン	492,238,106	0.19
内 デンマーク	767,596,439	0.30
内 イギリス	11,189,518,367	4.38
内 ポーランド	1,164,780,241	0.46
内 カナダ	4,713,963,667	1.85

内 アメリカ	124,876,314,603	48.91
内 メキシコ	2,086,078,184	0.82
内 オーストラリア	3,837,846,087	1.50
内 ニュージーランド	547,470,438	0.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,873,060,109	2.30
純資産総額	255,339,070,167	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	786,164,254	0.31
内 日本	786,164,254	0.31

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	32,360,869,108	96.37
内 中国	3,252,968,218	9.69
内 タイ	3,280,675,116	9.77
内 マレーシア	3,225,776,969	9.61
内 フィリピン	24,253,049	0.07
内 インドネシア	3,313,908,268	9.87
内 ポーランド	2,382,697,663	7.10
内 ハンガリー	1,013,343,257	3.02
内 ルーマニア	1,151,540,609	3.43
内 トルコ	359,621,102	1.07
内 チェコ	1,789,686,729	5.33
内 メキシコ	3,328,311,305	9.91
内 ドミニカ共和国	63,115,531	0.19
内 コロンビア	1,390,405,855	4.14
内 ペルー	793,859,328	2.36
内 チリ	684,637,215	2.04
内 ブラジル	3,357,097,193	10.00

	内 ウルグアイ	32,463,540	0.10
	内 エジプト	237,054,575	0.71
	内 南アフリカ	2,679,453,586	7.98
	コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,218,388,377	3.63
	純資産総額	33,579,257,485	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国債券インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,905円
純資産総額	34億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	4.8%
6カ月間	2.9%
1年間	4.3%
3年間	11.0%
5年間	19.1%
設定来	19.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

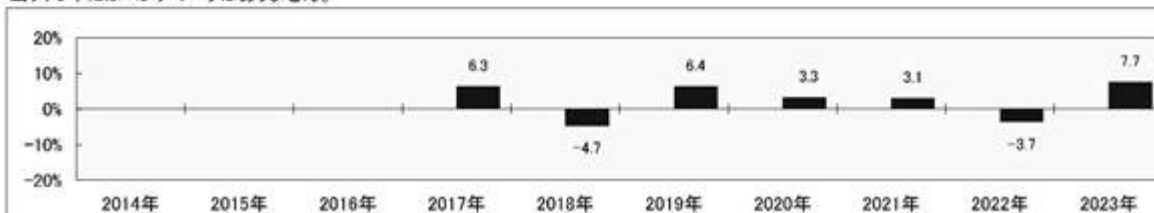
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,192	97.2%	米ドル	39.6%	直接利回り(%)	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2024/01/01	0.5%
			ユーロ	26.7%	最終利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/02/15	0.4%
コール・ローン、その他		2.8%	オフショア人民元	6.1%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.4%
合計	1,192	100.0%	英ポンド	3.7%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.4%
債券種別構成			メキシコ・ペソ	2.8%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/05/15	0.4%
国債		97.2%	マレーシア・リンギット	2.4%	AAA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.4%
			ブラジル・レアル	2.0%	AA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.4%
			インドネシア・ルピア	2.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2030/11/15	0.4%
			タイ・バーツ	2.0%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/02/15	0.3%
			その他	12.7%	BB以下・無格付	United States Treasury Note/Bond	2031/05/15	0.3%
合計		97.2%	合計	100.0%	合計	合計		3.8%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を0.0%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス】

(1) 【投資状況】(2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	1,509,269,389	99.95
内 日本	1,509,269,389	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	749,254	0.05
純資産総額	1,510,018,643	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	564,311,815	564,311,815	0.9372	0.9372
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,027,403,305	1,027,403,305	1.0585	1.0585
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,183,900,381	1,183,900,381	1.3333	1.3333
第4計算期間末 (2020年11月30日)	1,177,153,445	1,177,153,445	1.0596	1.0596
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,679,344,805	1,679,344,805	1.2998	1.2998
2022年5月末日	1,698,578,320	-	1.3250	-
6月末日	1,687,762,801	-	1.3025	-
7月末日	1,679,769,802	-	1.3432	-
8月末日	1,719,843,811	-	1.3588	-
9月末日	1,654,936,094	-	1.3020	-
10月末日	1,673,974,250	-	1.3237	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	1,673,658,974	1,673,658,974	1.3237	1.3237
12月末日	1,621,879,267	-	1.2766	-
2023年1月末日	1,573,195,598	-	1.2357	-
2月末日	1,621,637,040	-	1.2549	-
3月末日	1,577,684,351	-	1.2182	-
4月末日	1,516,571,864	-	1.2804	-
5月末日	1,510,018,643	-	1.2883	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.3
第2計算期間	12.9
第3計算期間	26.0
第4計算期間	20.5
第5計算期間	22.7
第6計算期間	1.8
2022年12月1日～ 2023年5月31日	2.7

(参考) マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	464,995,368,700	97.78
内 日本	464,995,368,700	97.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,543,513,947	2.22
純資産総額	475,538,882,647	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	10,530,800,000	2.21
内 日本	10,530,800,000	2.21

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO J-REITインデックス

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,883円
純資産総額	15億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	2.7%
6カ月間	-2.7%
1年間	-2.8%
3年間	23.1%
5年間	29.8%
設定来	28.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年11月	第2期 18年11月	第3期 19年12月	第4期 20年11月	第5期 21年11月	第6期 22年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

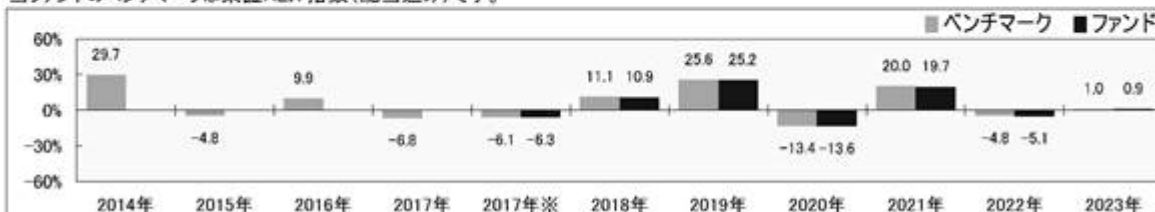
資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	組入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	60	97.7%	各種不動産投資信託	25.6%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.0%
国内リート 先物	1	2.2%	オフィス不動産投資信託	24.8%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.0%
			工業用不動産投資信託	20.5%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.9%
			集合住宅用不動産投資信託	10.6%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.6%
			店舗用不動産投資信託	9.8%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.6%
			ホテル・リゾート不動産投資信託	6.1%	日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	4.5%
			ヘルスケア不動産投資信託	0.4%	大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	4.1%
					オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.4%
					アドバンス・レジデンス	集合住宅用不動産投資信託	3.3%
コール・ローン、その他		2.3%			ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.1%
合計	61	-	合計	97.7%	合計		43.5%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	808,081,150	99.99
内 日本	808,081,150	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	83,898	0.01
純資産総額	808,165,048	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	451,251,233	451,251,233	1.0301	1.0301
第2計算期間末 (2018年11月30日)	767,151,864	767,151,864	1.0317	1.0317
第3計算期間末 (2019年12月2日)	839,510,983	839,510,983	1.1735	1.1735
第4計算期間末 (2020年11月30日)	822,409,605	822,409,605	1.0306	1.0306
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,062,472,724	1,062,472,724	1.3476	1.3476
2022年5月末日	836,936,861	-	1.2462	-
6月末日	788,792,324	-	1.1401	-
7月末日	912,630,332	-	1.2161	-
8月末日	874,415,711	-	1.1554	-
9月末日	755,929,913	-	0.9822	-
10月末日	831,063,371	-	1.0414	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	855,553,653	855,553,653	1.0736	1.0736
12月末日	835,784,232	-	1.0462	-
2023年1月末日	895,236,490	-	1.1252	-
2月末日	866,619,013	-	1.0886	-
3月末日	822,777,651	-	1.0278	-

4月末日	837,131,261	-	1.0437	-
5月末日	808,165,048	-	1.0135	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.0
第2計算期間	0.2
第3計算期間	13.7
第4計算期間	12.2
第5計算期間	30.8
第6計算期間	20.3
2022年12月1日～ 2023年5月31日	5.6

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2023年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	296,610,949	1.34
内 アメリカ	296,610,949	1.34
投資証券	21,763,979,591	98.36
内 ガーンジー	48,187,694	0.22
内 韓国	49,016,378	0.22
内 香港	323,677,899	1.46
内 シンガポール	876,005,922	3.96

内 イスラエル	24,641,250	0.11
内 イギリス	1,056,388,819	4.77
内 アイルランド	6,685,482	0.03
内 オランダ	36,940,284	0.17
内 ベルギー	212,591,880	0.96
内 フランス	336,682,610	1.52
内 ドイツ	8,976,810	0.04
内 スペイン	78,785,448	0.36
内 イタリア	2,524,352	0.01
内 カナダ	386,057,651	1.74
内 アメリカ	16,649,957,586	75.25
内 オーストラリア	1,576,561,575	7.13
内 ニュージーランド	90,297,951	0.41
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	65,419,675	0.30
純資産総額	22,126,010,215	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	705,971,338	3.19
内 ドイツ	117,802,406	0.53
内 アメリカ	588,168,932	2.66
為替予約取引(売建)	23,403,789,272	105.78
内 日本	23,403,789,272	105.78

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,135円
純資産総額	8.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.9%
3カ月間	-6.9%
6カ月間	-5.6%
1年間	-18.7%
3年間	10.2%
5年間	0.4%
設定来	1.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

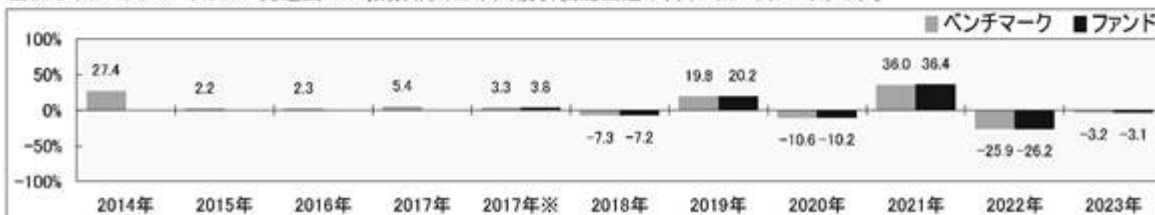
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	320	101.4%	日本円	103.7%	産業施設	18.4%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	9.2%
外国投資信託等	4	1.4%	韓国ウォン	0.2%	商業施設	18.2%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	5.4%
コール・ローン、その他		0.3%	ニュージーランド・ドル	-0.0%	住宅	15.0%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.7%
合計	324	-	イスラエル・シケル	-0.0%	特殊用途施設	13.3%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	3.0%
国・地域別構成			豪ドル	-0.0%	各種不動産	8.7%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	2.8%
アメリカ		79.2%	ユーロ	-0.1%	ヘルスケア	8.4%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.7%
オーストラリア		7.1%	カナダ・ドル	-0.1%	貸倉庫	7.6%	DOW JONES US REAL ESTATE JUN 23	-	アメリカ	2.7%
イギリス		4.8%	香港ドル	-0.1%	オフィス	5.8%	VICI PROPERTIES INC	特殊用途施設	アメリカ	2.4%
シンガポール		4.0%	シンガポール・ドル	-0.2%	ホテル/リゾート	2.9%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.3%
その他		7.8%	その他	-3.4%			AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	1.9%
合計		102.9%	合計	100.0%	合計	98.2%	合計			36.0%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	836,241,726	99.99
内 日本	836,241,726	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	55,767	0.01
純資産総額	836,297,493	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	312,291,612	312,291,612	1.0273	1.0273
第2計算期間末 (2018年11月30日)	561,256,874	561,256,874	1.0501	1.0501
第3計算期間末 (2019年12月2日)	595,752,247	595,752,247	1.1725	1.1725
第4計算期間末 (2020年11月30日)	602,823,641	602,823,641	0.9969	0.9969
第5計算期間末 (2021年11月30日)	912,628,770	912,628,770	1.4202	1.4202
2022年5月末日	777,292,867	-	1.4809	-
6月末日	775,958,040	-	1.4430	-
7月末日	835,696,536	-	1.5209	-
8月末日	822,619,903	-	1.4870	-
9月末日	737,418,690	-	1.3212	-
10月末日	816,268,842	-	1.4377	-
第6計算期間末 (2022年11月30日)	792,267,249	792,267,249	1.4048	1.4048
12月末日	749,784,372	-	1.3167	-
2023年1月末日	802,467,856	-	1.4051	-
2月末日	810,141,259	-	1.4180	-
3月末日	754,498,687	-	1.3205	-
4月末日	833,779,068	-	1.3511	-
5月末日	836,297,493	-	1.3696	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2022年12月1日～ 2023年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	2.2
第3計算期間	11.7
第4計算期間	15.0
第5計算期間	42.5
第6計算期間	1.1
2022年12月1日～ 2023年5月31日	2.5

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,592,086,525	5.31
内 アメリカ	1,592,086,525	5.31
投資証券	27,647,492,661	92.19
内 ガーンジー	62,325,433	0.21
内 韓国	69,551,877	0.23
内 香港	417,755,890	1.39
内 シンガポール	1,132,024,776	3.77
内 イスラエル	35,115,335	0.12
内 イギリス	1,371,701,283	4.57
内 アイルランド	9,746,448	0.03
内 オランダ	49,899,583	0.17
内 ベルギー	276,403,803	0.92

内 フランス	437,937,653	1.46
内 ドイツ	12,029,602	0.04
内 スペイン	101,821,524	0.34
内 イタリア	2,609,841	0.01
内 カナダ	495,004,730	1.65
内 アメリカ	21,026,204,764	70.11
内 オーストラリア	2,030,375,090	6.77
内 ニュージーランド	116,985,029	0.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	748,760,216	2.50
純資産総額	29,988,339,402	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	805,733,797	2.69
内 ドイツ	191,030,928	0.64
内 アメリカ	614,702,869	2.05
為替予約取引(買建)	525,671,491	1.75
内 日本	525,671,491	1.75

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,696円
純資産総額	8.3億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	-3.4%
6カ月間	-2.5%
1年間	-7.5%
3年間	52.1%
5年間	39.6%
設定来	37.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

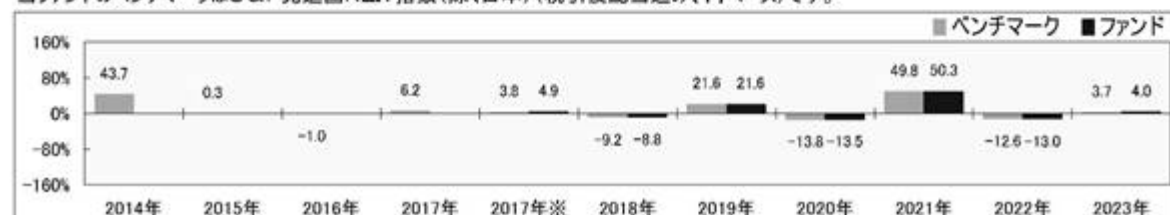
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	321	94.8%	米ドル	77.2%	産業施設	17.2%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	8.5%
外国投資信託等	4	5.4%	豪ドル	6.8%	商業施設	17.1%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	5.3%
コール・ローン、その他		2.5%	英ポンド	4.8%	住宅	14.0%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	5.1%
合計	325	-	シンガポール・ドル	3.6%	特殊用途施設	12.4%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.4%
国・地域別構成			ユーロ	3.6%	各種不動産	8.3%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.8%
アメリカ		77.5%	カナダ・ドル	1.8%	ヘルスケア	7.8%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	2.6%
オーストラリア		6.8%	香港ドル	1.5%	貸倉庫	7.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.5%
イギリス		4.6%	ニュージーランド・ドル	0.4%	オフィス	5.5%	VICI PROPERTIES INC	特殊用途施設	アメリカ	2.3%
シンガポール		3.8%	韓国ウォン	0.2%	ホテル/リゾート	2.7%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.2%
その他		7.6%	その他	-0.1%	その他	0.0%	DOW JONES US REAL ESTATE JUN 23	-	アメリカ	2.0%
合計		100.2%	合計	100.0%	合計	92.1%	合計			36.6%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス	0.24%	0.23%	0.01%
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	0.37%	0.34%	0.03%
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	0.41%	0.35%	0.06%
ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス	0.11%	0.11%	0.01%
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	0.28%	0.26%	0.02%
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	0.31%	0.28%	0.04%
ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス	0.24%	0.23%	0.01%
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	0.36%	0.32%	0.04%
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	0.39%	0.32%	0.07%

※対象期間は2021年12月1日～2022年11月30日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,207,147,382	101,755,106
第2計算期間	1,072,657,156	381,496,133
第3計算期間	1,209,913,301	590,980,566
第4計算期間	931,798,024	1,204,458,870
第5計算期間	891,127,877	487,424,798
第6計算期間	939,195,196	433,167,059
2022年12月1日～ 2023年5月31日	593,213,547	262,662,274

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,218,074,496	79,711,026
第2計算期間	1,148,408,392	363,438,941
第3計算期間	570,028,310	691,152,610
第4計算期間	1,186,063,315	691,086,927
第5計算期間	503,558,139	967,841,476
第6計算期間	1,347,521,936	295,924,245
2022年12月1日～ 2023年5月31日	156,637,502	1,079,803,596

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	866,066,727	72,233,916
第2計算期間	874,852,673	261,158,636
第3計算期間	481,206,327	436,632,747
第4計算期間	950,256,999	539,288,288
第5計算期間	415,335,713	814,761,474
第6計算期間	645,807,754	269,063,761
2022年12月1日～ 2023年5月31日	219,488,319	321,508,369

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,498,842,558	122,203,095
第2計算期間	1,389,815,832	611,289,476
第3計算期間	844,707,447	917,630,059
第4計算期間	862,550,219	579,555,037
第5計算期間	1,226,825,775	597,072,806
第6計算期間	723,779,301	760,465,609
2022年12月1日～ 2023年5月31日	296,954,642	289,438,869

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,296,791,192	148,346,007
第2計算期間	2,190,846,317	691,122,259
第3計算期間	1,134,630,067	1,434,493,694
第4計算期間	1,133,997,978	883,504,385
第5計算期間	1,938,477,119	724,498,228
第6計算期間	881,042,439	1,528,864,291
2022年12月1日～ 2023年5月31日	510,611,560	289,118,288

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,434,988,289	93,204,954
第2計算期間	1,446,419,314	399,973,906
第3計算期間	1,008,953,213	743,168,804
第4計算期間	695,143,661	1,112,174,309
第5計算期間	1,085,864,243	422,369,928
第6計算期間	442,770,444	1,241,538,970
2022年12月1日～ 2023年5月31日	944,106,611	147,009,651

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	639,909,329	38,785,261

第2計算期間	587,481,644	218,964,687
第3計算期間	281,360,657	364,052,038
第4計算期間	494,302,320	271,347,931
第5計算期間	469,805,021	288,734,255
第6計算期間	340,231,260	367,796,144
2022年12月1日～ 2023年5月31日	132,049,198	224,378,373

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	464,575,492	36,518,861
第2計算期間	460,818,025	155,301,672
第3計算期間	207,870,721	236,041,881
第4計算期間	336,517,235	253,930,894
第5計算期間	216,237,612	225,812,573
第6計算期間	256,539,172	248,047,491
2022年12月1日～ 2023年5月31日	89,842,237	89,382,065

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	323,203,250	29,221,075
第2計算期間	333,551,014	103,078,923
第3計算期間	146,810,171	173,148,380
第4計算期間	262,282,042	165,703,268
第5計算期間	194,621,133	156,693,618
第6計算期間	125,371,635	204,019,892
2022年12月1日～ 2023年5月31日	88,257,280	41,606,582

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,841,491	13,204,079
親投資信託受益証券	4,455,445,104	5,366,709,997
流動資産合計	4,463,286,595	5,379,914,076
資産合計	4,463,286,595	5,379,914,076
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,425,208	7,373,850
未払受託者報酬	474,724	507,228
未払委託者報酬	4,510,253	4,819,048
その他未払費用	118,604	126,723
流動負債合計	7,528,789	12,826,849
負債合計	7,528,789	12,826,849
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,053,556,404	1 3,384,107,677
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,402,201,402	1,982,979,550
(分配準備積立金)	632,685,155	581,658,072
元本等合計	4,455,757,806	5,367,087,227
純資産合計	4,455,757,806	5,367,087,227
負債純資産合計	4,463,286,595	5,379,914,076

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	12,810,763	428,374,893
営業収益合計	12,810,763	428,374,894
営業費用		
支払利息	274	791
受託者報酬	414,729	507,228
委託者報酬	3,940,208	4,819,048
その他費用	103,600	126,723
営業費用合計	4,458,811	5,453,790
営業利益	8,351,952	422,921,104
経常利益	8,351,952	422,921,104
中間純利益	8,351,952	422,921,104
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,427,032	3,730,218
期首剰余金又は期首欠損金()	974,032,987	1,402,201,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	287,074,262	282,264,826
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	287,074,262	282,264,826
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,775,838	120,677,564
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,775,838	120,677,564
中間剰余金又は中間欠損金()	1,189,110,395	1,982,979,550

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,547,528,267円	3,053,556,404円
期中追加設定元本額	939,195,196円	593,213,547円
期中一部解約元本額	433,167,059円	262,662,274円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,053,556,404口	3,384,107,677口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4592円 (14,592円)	1.5860円 (15,860円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,597,232,619	8,651,468,659
株式	2 3 199,365,246,780	226,445,159,650
派生商品評価勘定	252,089,300	269,294,450
未収入金	22,308,117	434,812,653
未収配当金	1,574,706,818	2,306,797,100
未収利息	656,842	410,176

その他未収収益	4	15,277,058	39,183,687
差入委託証拠金		13,280,000	-
流動資産合計		213,840,797,534	238,147,126,375
資産合計		213,840,797,534	238,147,126,375
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,899,900	18,196,900
前受金		257,225,000	363,515,300
未払金		-	547,841,935
未払解約金		298,031,030	72,692,550
受入担保金		7,992,907,366	4,261,652,955
流動負債合計		8,550,063,296	5,263,899,640
負債合計		8,550,063,296	5,263,899,640
純資産の部			
元本等			
元本	1	147,745,976,638	154,019,033,210
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		57,544,757,600	78,864,193,525
元本等合計		205,290,734,238	232,883,226,735
純資産合計		205,290,734,238	232,883,226,735
負債純資産合計		213,840,797,534	238,147,126,375

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	139,094,932,448円	147,745,976,638円
期中追加設定元本額	22,455,105,001円	13,410,669,888円
期中一部解約元本額	13,804,060,811円	7,137,613,316円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファン ド	2,868,987,712円	2,772,485,145円
ダイワ・トピックス・インデッ クスファンドV A	4,779,931,786円	4,582,910,843円
適格機関投資家専用・ダイワ・ トピックスインデックスファン ドV A 2	917,791円	914,565円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	22,001,280円	18,518,366円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	283,754,331円	239,546,860円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	20,586,631円	17,472,815円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	571,049,427円	462,877,209円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用) (適格機関投資家専 用)	461,873,574円	571,276,253円
D - I ' s T O P I X インデッ クス	29,463,339円	13,714,694円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2050	216,770,163円	230,161,402円

i F r e e T O P I Xインデックス	6,249,961,543円	6,655,664,705円
i F r e e 8資産バランス	4,259,741,459円	4,450,305,648円
i F r e e 年金バランス	788,377,659円	857,783,911円
D Cダイワ日本株式インデックス	69,173,293,158円	69,748,210,405円
ダイワ・ライフ・バランス30	3,306,033,755円	3,207,494,215円
ダイワ・ライフ・バランス50	4,756,270,267円	4,812,288,474円
ダイワ・ライフ・バランス70	4,672,940,801円	4,784,928,738円
年金ダイワ日本株式インデックス	6,732,752,455円	7,100,409,103円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	57,574,140円	53,177,051円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	70,614,624円	71,865,371円
ダイワつみたてインデックス日本株式	2,701,356,905円	3,469,611,155円
ダイワつみたてインデックスバランス30	11,751,428円	12,640,749円
ダイワつみたてインデックスバランス50	10,416,225円	10,212,805円
ダイワつみたてインデックスバランス70	26,427,874円	30,666,208円
ダイワ国内株式インデックス(ラップ専用)	1,913,542,032円	5,031,242,035円
ダイワ世界バランスファンド40VA	79,912,966円	69,222,751円
ダイワ世界バランスファンド60VA	34,293,201円	25,120,847円
ダイワ・バランスファンド35VA	5,068,797,182円	4,419,763,853円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	454,578,946円	414,580,439円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	62,260,889円	59,675,537円
ダイワ国内バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	104,389,988円	93,574,927円
ダイワ・ノーロードTOPIXファンド	200,763,198円	206,325,876円
ダイワファンドラップTOPIXインデックス	11,679,378,364円	11,981,018,023円

	ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	1,850,371,567円	3,309,330,386円
	ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス	3,206,509,611円	3,549,411,374円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,201,006,985円	1,182,537,863円
	ダイワライフスタイル25	135,418,737円	122,010,791円
	ダイワライフスタイル50	552,924,023円	525,705,425円
	ダイワライフスタイル75	422,585,053円	418,551,897円
	DC・ダイワ・トピックス・イン デックス(確定拠出年金専用 ファンド)	8,706,395,569円	8,435,824,496円
計		147,745,976,638円	154,019,033,210円
2.	期末日における受益権の総数	147,745,976,638口	154,019,033,210口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 7,569,896,520円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 4,003,091,100円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 902,690,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,079,190,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	5,560,450,000	-	5,810,800,000	250,350,000	6,233,034,700	-	6,484,300,000	251,265,300
合計	5,560,450,000	-	5,810,800,000	250,350,000	6,233,034,700	-	6,484,300,000	251,265,300

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.3895円	1.5120円
(1万口当たり純資産額)	(13,895円)	(15,120円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,050,228	8,024,758
親投資信託受益証券	4,518,016,837	3,196,073,089
未収入金	5,970,000	50,000
流動資産合計	4,534,037,065	3,204,147,847
資産合計	4,534,037,065	3,204,147,847
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,933,243	590,252
未払受託者報酬	477,067	451,011
未払委託者報酬	6,798,965	6,427,353
その他未払費用	119,185	112,674
流動負債合計	15,328,460	7,581,290
負債合計	15,328,460	7,581,290
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,885,499,363	1 1,962,333,269
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,633,209,242	1,234,233,288
（分配準備積立金）	917,090,591	586,679,247
元本等合計	4,518,708,605	3,196,566,557
純資産合計	4,518,708,605	3,196,566,557
負債純資産合計	4,534,037,065	3,204,147,847

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	402,991,262	175,719,252
営業収益合計	402,991,261	175,719,253
営業費用		
支払利息	354	1,007
受託者報酬	391,168	451,011
委託者報酬	5,574,785	6,427,353
その他費用	97,719	112,674
営業費用合計	6,064,026	6,992,045
営業利益又は営業損失()	409,055,287	168,727,208
経常利益又は経常損失()	409,055,287	168,727,208
中間純利益又は中間純損失()	409,055,287	168,727,208
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,906,944	47,867,484
期首剰余金又は期首欠損金()	1,540,766,732	1,633,209,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	685,577,082	91,652,937
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	685,577,082	91,652,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	138,069,233	611,488,615
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	138,069,233	611,488,615
中間剰余金又は中間欠損金()	1,690,126,238	1,234,233,288

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,833,901,672円	2,885,499,363円
期中追加設定元本額	1,347,521,936円	156,637,502円
期中一部解約元本額	295,924,245円	1,079,803,596円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	2,885,499,363口	1,962,333,269口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5660円 (15,660円)	1.6290円 (16,290円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	694,397,177	437,170,813
コール・ローン	2,058,655,210	4,240,233,119
株式	69,882,489,642	83,645,508,518
投資証券	1,729,033,392	1,842,342,780
派生商品評価勘定	4,349,312,599	134,289,192
未収入金	51,270,150	34,536,421

未収配当金	97,761,111	143,489,964
差入委託証拠金	862,069,568	1,498,282,768
流動資産合計	79,724,988,849	91,975,853,575
資産合計	79,724,988,849	91,975,853,575
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,443,341	1,847,853,001
未払金	-	1,495,469
未払解約金	5,970,010	1,920,020
流動負債合計	9,413,351	1,851,268,490
負債合計	9,413,351	1,851,268,490
純資産の部		
元本等		
元本	1 31,500,797,366	34,181,358,845
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,214,778,132	55,943,226,240
元本等合計	79,715,575,498	90,124,585,085
純資産合計	79,715,575,498	90,124,585,085
負債純資産合計	79,724,988,849	91,975,853,575

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	27,761,727,263円	31,500,797,366円
期中追加設定元本額	9,104,226,092円	5,508,265,388円
期中一部解約元本額	5,365,155,989円	2,827,703,909円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス(為替ヘッジあり)	24,705,925,232円	25,211,126,871円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替 ヘッジあり)	1,785,354,002円	1,212,148,932円
iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	2,612,904,427円	3,042,755,409円
ダイワ先進国株式インデックス (為替ヘッジあり)(投資一任 専用)	360,396円	400,477円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワS MA専用)	2,396,253,309円	4,714,927,156円
計	31,500,797,366円	34,181,358,845円
2. 期末日における受益権の総数	31,500,797,366口	34,181,358,845口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
----	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	3,645,757,877	-	3,818,076,756	172,318,879	6,824,360,322	-	6,896,274,598	71,914,276
合計	3,645,757,877	-	3,818,076,756	172,318,879	6,824,360,322	-	6,896,274,598	71,914,276

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	75,961,729,804	-	71,788,179,425	4,173,550,379	86,331,636,179	-	88,117,114,264	1,785,478,085
アメリカ・ドル	56,558,293,764	-	52,959,745,956	3,598,547,808	62,368,124,948	-	63,992,504,944	1,624,379,996
イギリス・ ポンド	3,310,054,105	-	3,229,608,000	80,446,105	4,058,436,891	-	4,118,130,744	59,693,853
イスラエル・ シケル	134,933,621	-	129,521,429	5,412,192	118,739,019	-	119,602,350	863,331
オーストラリ ア・ドル	1,712,697,296	-	1,672,864,390	39,832,906	2,012,218,985	-	2,030,772,674	18,553,689
カナダ・ドル	2,875,368,542	-	2,697,102,633	178,265,909	3,049,349,058	-	3,115,400,093	66,051,035
シンガポー ル・ドル	319,658,561	-	308,021,437	11,637,124	363,227,968	-	368,171,010	4,943,042
スイス・フラン	2,192,550,294	-	2,150,646,187	41,904,107	2,714,224,846	-	2,742,782,439	28,557,593
スウェーデン ・クローナ	795,606,838	-	776,354,024	19,252,814	947,489,928	-	918,410,880	29,079,048
デンマーク・ クローネ	644,710,638	-	631,256,357	13,454,281	859,862,447	-	860,163,607	301,160
ニュージーラ ンド・ドル	45,022,215	-	44,834,811	187,404	59,420,892	-	59,679,305	258,413
ノルウェー・ クローネ	190,387,486	-	185,326,941	5,060,545	192,541,796	-	188,463,428	4,078,368
ユーロ	6,617,687,850	-	6,471,841,495	145,846,355	8,864,646,392	-	8,860,379,812	4,266,580
香港・ドル	564,758,594	-	531,055,765	33,702,829	723,353,009	-	742,652,978	19,299,969
合計	75,961,729,804	-	71,788,179,425	4,173,550,379	86,331,636,179	-	88,117,114,264	1,785,478,085

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	2,5306円	2,6367円
(1万口当たり純資産額)	(25,306円)	(26,367円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,118,842	36,103,792
親投資信託受益証券	3,443,555,449	3,480,599,773
未収入金	2,700,000	280,000
流動資産合計	3,481,374,291	3,516,983,565
資産合計	3,481,374,291	3,516,983,565
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,092,878	2,798,635
未払受託者報酬	378,682	375,470
未払委託者報酬	5,586,272	5,538,852
その他未払費用	94,597	93,788
流動負債合計	10,152,429	8,806,745
負債合計	10,152,429	8,806,745
純資産の部		
元本等		
元本	1,850,387,371	1,748,367,321
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,620,834,491	1,759,809,499
（分配準備積立金）	810,150,798	676,405,764
元本等合計	3,471,221,862	3,508,176,820
純資産合計	3,471,221,862	3,508,176,820
負債純資産合計	3,481,374,291	3,516,983,565

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	4	11
有価証券売買等損益	42,088,458	239,800,324
営業収益合計	42,088,462	239,800,335
営業費用		
支払利息	1,932	5,644
受託者報酬	310,677	375,470
委託者報酬	4,583,182	5,538,852
その他費用	77,593	93,788
営業費用合計	4,973,384	6,013,754
営業利益	37,115,078	233,786,581
経常利益	37,115,078	233,786,581
中間純利益	37,115,078	233,786,581
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,512,303	3,859,706
期首剰余金又は期首欠損金()	1,155,305,993	1,620,834,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	425,984,686	190,305,452
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	425,984,686	190,305,452
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,669,301	281,257,319
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	108,669,301	281,257,319
中間剰余金又は中間欠損金()	1,508,224,153	1,759,809,499

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,473,643,378円	1,850,387,371円
期中追加設定元本額	645,807,754円	219,488,319円
期中一部解約元本額	269,063,761円	321,508,369円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,850,387,371口	1,748,367,321口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8759円 (18,759円)	2.0065円 (20,065円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	780,150,979	931,883,381
コール・ローン	1,045,319,129	400,477,073
株式	19,364,127,629	22,887,365,334
投資証券	2,137,550,364	2,445,767,582
派生商品評価勘定	159	23,141,523
未収入金	-	53,025

未収配当金		96,179,202	92,723,457
差入委託証拠金		679,446,519	332,181,476
流動資産合計		24,102,773,981	27,113,592,851
資産合計		24,102,773,981	27,113,592,851
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		116,746,252	-
未払金		420,178,653	252,989,291
未払解約金		5,223,931	4,021,593
その他未払費用		13,887	-
流動負債合計		542,162,723	257,010,884
負債合計		542,162,723	257,010,884
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,961,794,690	13,065,969,300
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,598,816,568	13,790,612,667
元本等合計		23,560,611,258	26,856,581,967
純資産合計		23,560,611,258	26,856,581,967
負債純資産合計		24,102,773,981	27,113,592,851

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	8,761,904,042円	11,961,794,690円
期中追加設定元本額	3,615,384,570円	1,382,067,617円
期中一部解約元本額	415,493,922円	277,893,007円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	62,994,567円	81,726,006円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	290,206,546円	332,344,715円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	351,550,275円	336,749,041円
D-I's 新興国株式インデックス	134,112,257円	131,725,379円
iFree 新興国株式インデックス	4,771,431,065円	5,282,171,303円
iFree 8資産バランス	3,025,622,618円	3,249,268,998円
ダイワ新興国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	5,718,844円	5,899,923円

新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド(為替ヘッジなし/適格機関投資家専用)	1,479,007,486円	1,730,909,528円
DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,393,775,876円	1,446,012,666円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	350,319,215円	357,464,860円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	97,055,941円	111,696,881円
計	11,961,794,690円	13,065,969,300円
2. 期末日における受益権の総数	11,961,794,690口	13,065,969,300口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	1,970,664,592	-	1,905,301,261	65,363,331	1,427,701,630	-	1,450,840,553	23,138,923
合計	1,970,664,592	-	1,905,301,261	65,363,331	1,427,701,630	-	1,450,840,553	23,138,923

- (注) 1. 時価の算定方法
- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
- 原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	440,698	-	440,539	159	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	440,698	-	440,539	159	-	-	-	-
買建	1,170,424,324	-	1,119,041,403	51,382,921	279,493,400	-	279,496,000	2,600
アメリカ・ドル	1,117,089,424	-	1,065,709,503	51,379,921	279,493,400	-	279,496,000	2,600
香港・ドル	53,334,900	-	53,331,900	3,000	-	-	-	-
合計	1,170,865,022	-	1,119,481,942	51,382,762	279,493,400	-	279,496,000	2,600

- (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.9697円	2.0555円
(1万口当たり純資産額)	(19,697円)	(20,555円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,031,852,254	2,558,468,613
コール・ローン	17,666,040,102	11,221,708,158
株式	267,590,825,704	312,496,957,373
投資証券	6,560,957,279	6,835,350,882
派生商品評価勘定	654,308,499	1,219,292,604
未収入金	1,175,053	25,271,227
未収配当金	373,891,289	506,171,620

差入委託証拠金		4,463,843,737	5,558,409,027
流動資産合計		299,342,893,917	340,421,629,504
資産合計		299,342,893,917	340,421,629,504
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		869,807,209	25,358,283
未払金		5,561,220	7,361,460
未払解約金		94,261,100	21,136,100
流動負債合計		969,629,529	53,855,843
負債合計		969,629,529	53,855,843
純資産の部			
元本等			
元本	1	69,133,888,947	73,090,327,229
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		229,239,375,441	267,277,446,432
元本等合計		298,373,264,388	340,367,773,661
純資産合計		298,373,264,388	340,367,773,661
負債純資産合計		299,342,893,917	340,421,629,504

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	61,024,141,090円	69,133,888,947円
期中追加設定元本額	13,890,679,058円	6,324,144,182円
期中一部解約元本額	5,780,931,201円	2,367,705,900円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	308,081,421円	294,899,988円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	3,459,588円	3,028,760円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	38,681,400円	33,702,693円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	6,474,561円	5,715,668円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	180,994,510円	153,885,613円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	67,499,826円	87,448,926円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	-円	105,598,925円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	507,554,812円	591,211,479円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	2,997,935,211円	3,579,184,372円

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	637,435,268円	598,782,881円
D - I ' s 外国株式インデックス	18,410,629円	17,915,330円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	45,911,834円	50,111,685円
i F r e e 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	5,903,409,265円	6,819,149,082円
i F r e e 8資産バランス	1,346,263,819円	1,475,250,869円
i F r e e 年金バランス	249,849,751円	285,687,220円
DCダイワ外国株式インデックス	43,789,686,887円	45,130,645,388円
ダイワ・ライフ・バランス30	521,693,855円	531,557,118円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,000,508,647円	1,054,132,356円
ダイワ・ライフ・バランス70	822,473,467円	878,599,776円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,893,327,736円	1,949,321,388円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	12,179,865円	12,525,155円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	12,114,090円	12,723,546円
ダイワつみたてインデックス外国株式	1,381,872,090円	1,727,285,255円
ダイワつみたてインデックスバランス30	1,875,196円	2,092,683円
ダイワつみたてインデックスバランス50	2,222,293円	2,254,312円
ダイワつみたてインデックスバランス70	4,706,722円	5,627,914円
ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	4,098,586円	4,971,444円
ダイワ世界バランスファンド40VA	72,721,941円	68,164,690円
ダイワ世界バランスファンド60VA	53,797,340円	41,228,268円
ダイワ・バランスファンド35VA	1,210,030,069円	1,097,143,102円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	62,518,246円	58,861,714円

ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	173,081,567円	160,746,206円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,145,121,735円	1,269,377,340円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	424,216,950円	419,283,044円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	1,263,595,028円	1,536,317,037円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	2,883,082,448円	2,937,799,684円
ダイワライフスタイル2 5	10,488,019円	10,062,466円
ダイワライフスタイル5 0	43,394,568円	43,523,353円
ダイワライフスタイル7 5	33,119,707円	34,510,499円
計	69,133,888,947円	73,090,327,229円
2. 期末日における受益権の総数	69,133,888,947口	73,090,327,229口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	23,750,625,017	-	24,154,881,137	404,256,120	20,645,643,148	-	21,622,063,119	976,419,971
合計	23,750,625,017	-	24,154,881,137	404,256,120	20,645,643,148	-	21,622,063,119	976,419,971

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	17,573,621,210	-	16,953,866,380	619,754,830	11,782,628,080	-	12,000,142,430	217,514,350
アメリカ・ドル	12,336,972,570	-	11,834,462,290	502,510,280	8,204,260,650	-	8,390,921,600	186,660,950
イギリス・ ポンド	828,018,030	-	813,955,170	14,062,860	564,861,030	-	572,630,190	7,769,160
イスラエル・ シケル	32,484,240	-	32,263,680	220,560	-	-	-	-

オーストラリア・ドル	594,996,870	-	584,194,590	10,802,280	469,187,780	-	473,163,600	3,975,820
カナダ・ドル	847,777,660	-	806,418,570	41,359,090	704,016,560	-	718,176,900	14,160,340
スイス・フラン	829,345,070	-	815,725,680	13,619,390	565,320,850	-	570,783,090	5,462,240
ユーロ	2,104,026,770	-	2,066,846,400	37,180,370	1,274,981,210	-	1,274,467,050	514,160
合計	17,573,621,210	-	16,953,866,380	619,754,830	11,782,628,080	-	12,000,142,430	217,514,350

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	4.3159円	4.6568円
(1万口当たり純資産額)	(43,159円)	(46,568円)

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,371,005	6,082,343
親投資信託受益証券	2,871,296,462	2,908,423,062
流動資産合計	2,876,667,467	2,914,505,405
資産合計	2,876,667,467	2,914,505,405
負債の部		
流動負債		
未払解約金	789,141	1,537,391
未払受託者報酬	163,552	156,525
未払委託者報酬	1,472,379	1,409,174
その他未払費用	81,706	78,190
流動負債合計	2,506,778	3,181,280
負債合計	2,506,778	3,181,280
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,959,305,050	1 2,966,820,823
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2 85,144,361	2 55,496,698
（分配準備積立金）	16,441,816	14,896,653
元本等合計	2,874,160,689	2,911,324,125
純資産合計	2,874,160,689	2,911,324,125
負債純資産合計	2,876,667,467	2,914,505,405

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	63,864,688	31,877,993
営業収益合計	63,864,687	31,877,994
営業費用		
支払利息	350	770
受託者報酬	165,404	156,525
委託者報酬	1,489,029	1,409,174
その他費用	82,629	78,190
営業費用合計	1,737,412	1,644,659
営業利益又は営業損失（ ）	65,602,099	30,233,335
経常利益又は経常損失（ ）	65,602,099	30,233,335
中間純利益又は中間純損失（ ）	65,602,099	30,233,335
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,525,002	135,250
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	45,333,113	85,144,361
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,819	8,370,209
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,370,209
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,819	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,229,876	8,820,631
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,229,876	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	8,820,631
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,886,041	55,496,698

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,995,991,358円	2,959,305,050円
期中追加設定元本額	723,779,301円	296,954,642円
期中一部解約元本額	760,465,609円	289,438,869円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,959,305,050口	2,966,820,823口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は85,144,361円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,496,698円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9712円 (9,712円)	0.9813円 (9,813円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	298,172,503	1,012,877,734
国債証券	104,845,798,810	99,119,192,280
地方債証券	2,911,753,400	4,418,410,300

特殊債券		2,016,980,400	2,022,097,700
社債券		2,780,464,900	4,468,269,100
未収入金		100,751,000	100,487,000
未収利息		218,481,441	214,328,864
前払費用		3,435,238	4,046,797
流動資産合計		113,175,837,692	111,359,709,775
資産合計		113,175,837,692	111,359,709,775
負債の部			
流動負債			
未払金		-	800,000,000
未払解約金		99,099,215	36,427,154
流動負債合計		99,099,215	836,427,154
負債合計		99,099,215	836,427,154
純資産の部			
元本等			
元本	1	83,142,525,531	80,388,565,143
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		29,934,212,946	30,134,717,478
元本等合計		113,076,738,477	110,523,282,621
純資産合計		113,076,738,477	110,523,282,621
負債純資産合計		113,175,837,692	111,359,709,775

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	66,960,247,306円	83,142,525,531円
期中追加設定元本額	28,030,628,143円	6,977,050,509円
期中一部解約元本額	11,848,349,918円	9,731,010,897円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	52,917,204円	48,906,907円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	281,234,952円	256,853,077円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	46,312,087円	43,059,959円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	572,435,304円	507,114,517円
DCダイワ日本債券インデック ス	10,377,310,449円	10,699,206,949円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	1,548,164,674円	3,943,609,594円
ダイワ・バランスファンド35 VA	8,977,064,441円	8,400,327,882円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	1,543,317,679円	1,491,645,425円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	189,833,127円	189,175,173円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	241,971,948円	230,352,173円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	63,243,630円	64,324,183円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	26,333,485,063円	26,195,979,742円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	22,413,934,040円	17,812,970,540円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	2,111,247,399円	2,115,370,618円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	872,287,058円	840,156,524円
ダイワ投信倶楽部日本債券イン デックス	6,396,124,679円	6,397,596,758円
ダイワライフスタイル25	432,831,898円	435,263,385円

ダイワライフスタイル50	548,823,097円	565,083,699円
ダイワライフスタイル75	139,986,802円	151,568,038円
計	83,142,525,531円	80,388,565,143円
2. 期末日における受益権の総数	83,142,525,531口	80,388,565,143口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.3600円	1.3749円
(1万口当たり純資産額)	(13,600円)	(13,749円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,477,139	13,171,671
親投資信託受益証券	3,781,856,738	3,887,983,694
未収入金	8,106,868	-
流動資産合計	3,804,440,745	3,901,155,365
資産合計	3,804,440,745	3,901,155,365
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,893,165	415,926
未払受託者報酬	420,635	416,302
未払委託者報酬	4,627,352	4,579,753
その他未払費用	157,652	156,046
流動負債合計	15,098,804	5,568,027
負債合計	15,098,804	5,568,027
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,165,956,248	¹ 4,387,449,520
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 376,614,307	² 491,862,182
(分配準備積立金)	170,191,515	158,871,283
元本等合計	3,789,341,941	3,895,587,338
純資産合計	3,789,341,941	3,895,587,338
負債純資産合計	3,804,440,745	3,901,155,365

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	3	4
有価証券売買等損益	473,157,527	89,417,882
営業収益合計	473,157,524	89,417,878
営業費用		
支払利息	1,098	1,992
受託者報酬	517,724	416,302
委託者報酬	5,695,276	4,579,753
その他費用	194,066	156,046
営業費用合計	6,408,164	5,154,093
営業損失()	479,565,688	94,571,971
経常損失()	479,565,688	94,571,971
中間純損失()	479,565,688	94,571,971
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	78,409,248	1,901,424
期首剰余金又は期首欠損金()	370,666,257	376,614,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,932,184	26,185,347
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	26,185,347
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,932,184	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	97,193,458	48,762,675
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	97,193,458	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	48,762,675
中間剰余金又は中間欠損金()	113,751,457	491,862,182

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	4,813,778,100円	4,165,956,248円
期中追加設定元本額	881,042,439円	510,611,560円
期中一部解約元本額	1,528,864,291円	289,118,288円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	4,165,956,248口	4,387,449,520口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は376,614,307円であり ます。	中間貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、 その差額は491,862,182円で あります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計 上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照 表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9096円 (9,096円)	0.8879円 (8,879円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,151,749,018	1,617,102,263
コール・ローン	1,579,586,593	1,280,266,087
国債証券	112,059,642,197	119,867,433,521

派生商品評価勘定		5,184,138,586	22,751,543
未収入金		308,641,607	1,403,514
未収利息		751,487,963	803,124,051
前払費用		32,216,082	39,713,850
差入委託証拠金		286,231,791	271,910,098
流動資産合計		121,353,693,837	123,903,704,927
資産合計		121,353,693,837	123,903,704,927
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,101,036	2,166,086,969
未払金		-	23,530,963
未払解約金		8,106,868	-
流動負債合計		13,207,904	2,189,617,932
負債合計		13,207,904	2,189,617,932
純資産の部			
元本等			
元本	1	136,999,425,944	140,591,314,887
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	15,658,940,011	18,877,227,892
元本等合計		121,340,485,933	121,714,086,995
純資産合計		121,340,485,933	121,714,086,995
負債純資産合計		121,353,693,837	123,903,704,927

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	127,114,402,128円	136,999,425,944円
期中追加設定元本額	33,481,573,422円	12,675,337,515円
期中一部解約元本額	23,596,549,606円	9,083,448,572円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01	-円	2,191,877,542円
(適格機関投資家専用)		
ダイワファンドラップ 外国債券	111,430,379,707円	112,614,154,628円
インデックス(為替ヘッジあ		
り)		

	ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	4,269,907,123円	4,491,144,385円
	ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ラップ専用)	3,742,598円	6,937,947円
	ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	3,372,552,461円	3,427,688,490円
	ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	17,922,844,055円	17,859,511,895円
	計	136,999,425,944円	140,591,314,887円
2.	期末日における受益権の総数	136,999,425,944口	140,591,314,887口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,658,940,011円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,877,227,892円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	1,905,215,246	-	1,900,130,815	5,084,431	1,910,632,470	-	1,918,198,159	7,565,689
合計	1,905,215,246	-	1,900,130,815	5,084,431	1,910,632,470	-	1,918,198,159	7,565,689

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	118,125,905,948	-	112,941,783,967	5,184,121,981	119,774,192,697	-	121,925,093,812	2,150,901,115
アメリカ・ドル	59,273,186,456	-	55,562,588,424	3,710,598,032	57,641,257,822	-	59,432,167,008	1,790,909,186
イギリス・ポンド	5,618,230,378	-	5,469,664,120	148,566,258	6,017,248,583	-	6,129,541,812	112,293,229
イスラエル・シェケル	523,588,698	-	500,616,666	22,972,032	445,396,586	-	450,131,867	4,735,281

オーストラリア・ドル	2,055,441,161	-	2,011,301,744	44,139,417	2,016,229,783	-	2,046,952,972	30,723,189
オフショア・人民元	4,279,772,154	-	4,104,188,613	175,583,541	6,387,005,238	-	6,415,669,741	28,664,503
カナダ・ドル	2,449,642,075	-	2,303,354,580	146,287,495	2,521,251,561	-	2,588,850,300	67,598,739
シンガポール・ドル	429,402,747	-	414,230,674	15,172,073	566,548,606	-	576,451,932	9,903,326
スウェーデン・クローナ	340,765,632	-	333,365,408	7,400,224	274,520,398	-	266,962,410	7,557,988
デンマーク・クローネ	573,067,290	-	561,630,576	11,436,714	509,264,716	-	510,095,540	830,824
ニュージーランド・ドル	259,816,649	-	259,833,254	16,605	260,228,305	-	262,499,958	2,271,653
ノルウェー・クローネ	292,633,024	-	285,147,192	7,485,832	191,900,874	-	188,929,008	2,971,866
ポーランド・ズロチ	630,101,485	-	624,796,746	5,304,739	614,405,992	-	622,825,096	8,419,104
マレーシア・リングgit	721,109,640	-	714,428,280	6,681,360	709,250,808	-	704,594,808	4,656,000
メキシコ・ペソ	1,180,085,068	-	1,147,165,196	32,919,872	1,126,745,362	-	1,196,196,144	69,450,782
ユーロ	39,499,063,491	-	38,649,472,494	849,590,997	40,492,938,063	-	40,533,225,216	40,287,153
合計	118,125,905,948	-	112,941,783,967	5,184,121,981	119,774,192,697	-	121,925,093,812	2,150,901,115

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.8857円	0.8657円
(1万口当たり純資産額)	(8,857円)	(8,657円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,568,774	10,953,840
親投資信託受益証券	2,428,166,009	3,445,491,116
未収入金	3,147,729	-
流動資産合計	2,440,882,512	3,456,444,956
資産合計	2,440,882,512	3,456,444,956
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,390,286	461,418
未払受託者報酬	272,664	293,543
未払委託者報酬	3,136,085	3,376,341
その他未払費用	102,160	110,011
流動負債合計	7,901,195	4,241,313
負債合計	7,901,195	4,241,313
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,102,708,293	1 2,899,805,253
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	330,273,024	552,398,390
(分配準備積立金)	155,537,125	145,927,211
元本等合計	2,432,981,317	3,452,203,643
純資産合計	2,432,981,317	3,452,203,643
負債純資産合計	2,440,882,512	3,456,444,956

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	2	2
有価証券売買等損益	20,344,024	112,508,021
営業収益合計	20,344,026	112,508,023
営業費用		
支払利息	671	1,405
受託者報酬	335,622	293,543
委託者報酬	3,860,141	3,376,341
その他費用	125,781	110,011
営業費用合計	4,322,215	3,781,300
営業利益	16,021,811	108,726,723
経常利益	16,021,811	108,726,723
中間純利益	16,021,811	108,726,723
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,379,020	1,568,295
期首剰余金又は期首欠損金()	396,028,530	330,273,024
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,819,328	134,651,475
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,819,328	134,651,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,044,956	22,821,127
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134,044,956	22,821,127
中間剰余金又は中間欠損金()	310,445,693	552,398,390

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,901,476,819円	2,102,708,293円
期中追加設定元本額	442,770,444円	944,106,611円
期中一部解約元本額	1,241,538,970円	147,009,651円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	2,102,708,293口	2,899,805,253口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1571円 (11,571円)	1.1905円 (11,905円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	157,336,403	180,098,032
コール・ローン	440,930,695	424,253,999
国債証券	27,182,896,716	32,360,869,104
派生商品評価勘定	105,019	-
未収入金	56,265	-
未収利息	445,277,014	565,678,033

前払費用		32,504,577	48,358,317
流動資産合計		28,259,106,689	33,579,257,485
資産合計		28,259,106,689	33,579,257,485
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		511,975	-
未払金		725,856	-
未払解約金		7,463,241	-
流動負債合計		8,701,072	-
負債合計		8,701,072	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	18,960,433,420	20,949,914,364
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		9,289,972,197	12,629,343,121
元本等合計		28,250,405,617	33,579,257,485
純資産合計		28,250,405,617	33,579,257,485
負債純資産合計		28,259,106,689	33,579,257,485

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	15,940,538,445円	18,960,433,420円
期中追加設定元本額	3,884,670,408円	2,316,033,188円
期中一部解約元本額	864,775,433円	326,552,244円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資家 専用)	295,163,560円	353,023,879円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	316,592,694円	347,503,474円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	329,482,256円	428,707,305円
D-I's 新興国債券インデッ クス	58,283,042円	60,082,871円

i F r e e 新興国債券インデックス	5,713,460,800円	6,531,001,370円
i F r e e 8資産バランス	3,953,405,236円	4,214,827,145円
ダイワ新興国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任専用)	1,668,817円	1,913,316円
DCダイワ新興国債券インデックスファンド	8,118,153,342円	8,836,892,886円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	142,960,716円	139,547,325円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	31,262,957円	36,414,793円
計	18,960,433,420円	20,949,914,364円
2. 期末日における受益権の総数	18,960,433,420口	20,949,914,364口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引以外の取引								

為替予約取引								
買建	104,961,810	-	104,554,854	406,956	-	-	-	-
オフショア・ 人民元	22,151,396	-	21,989,150	162,246	-	-	-	-
チェコ・コル ナ	13,042,655	-	12,966,917	75,738	-	-	-	-
ポーランド・ ズロチ	18,887,461	-	18,840,402	47,059	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	26,421,739	-	26,526,758	105,019	-	-	-	-
ルーマニア・ レイ	24,458,559	-	24,231,627	226,932	-	-	-	-
合計	104,961,810	-	104,554,854	406,956	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.4900円	1.6028円
(1万口当たり純資産額)	(14,900円)	(16,028円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額（円）	2023年5月31日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	744,126,868	3,308,335,938
コール・ローン	2,484,935,442	804,307,349
国債証券	236,705,030,930	249,466,010,054
派生商品評価勘定	191,337	14,015,649
未収入金	30,062	561,022
未収利息	1,496,086,797	1,698,910,712
前払費用	72,896,925	72,518,291
流動資産合計	241,503,298,361	255,364,659,015
資産合計	241,503,298,361	255,364,659,015
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	25,202,627	277,530
未払金	3,816,639	4,855,234
未払解約金	121,960,511	20,456,084
流動負債合計	150,979,777	25,588,848
負債合計	150,979,777	25,588,848
純資産の部		
元本等		
元本	1 76,340,507,617	79,243,564,223
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	165,011,810,967	176,095,505,944
元本等合計	241,352,318,584	255,339,070,167
純資産合計	241,352,318,584	255,339,070,167
負債純資産合計	241,503,298,361	255,364,659,015

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
----	----------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	74,475,307,643円	76,340,507,617円
期中追加設定元本額	9,175,662,845円	5,314,886,805円
期中一部解約元本額	7,310,462,871円	2,411,830,199円
期末元本額の内訳		

ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	447,343,827円	425,131,734円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	9,071,985円	8,447,106円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	51,739,813円	47,909,085円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	19,793,735円	18,598,785円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	243,846,488円	220,145,338円
外国債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専 用)	347,889,324円	442,726,903円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	589,471,225円	693,421,498円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	2,679,395,542円	3,057,887,394円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	612,758,959円	856,048,367円
D-I's 外国債券インデック ス	992,049円	1,600,018円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	12,619,026円	17,439,994円
iFree 外国債券インデック ス	2,022,055,185円	2,209,735,699円
iFree 8資産バランス	1,843,024,587円	2,092,527,512円
iFree 年金バランス	342,801,665円	407,543,352円
DCダイワ外国債券インデック ス	50,603,926,450円	50,784,180,551円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,059,415,494円	1,132,667,004円
ダイワ・ライフ・バランス50	676,505,626円	745,494,747円
ダイワ・ライフ・バランス70	451,133,774円	502,347,710円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	638,338,066円	676,515,127円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	501,969,526円	527,072,959円

D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	192,677,874円	206,603,829円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	31,943,484円	34,287,288円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	13,831,284円	17,091,929円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	1,384,617,622円	1,609,215,507円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	3,873,500円	4,464,741円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	1,528,422円	1,620,844円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	2,590,775円	3,245,577円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ラップ専 用)	159,668,286円	438,263,270円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	115,798,326円	112,588,382円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	36,264,152円	29,179,759円
ダイワ・バランスファンド35 VA	3,287,759,159円	3,133,443,602円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	199,611,808円	196,547,666円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	150,551,922円	156,828,558円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	49,437,293円	58,531,455円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	1,733,569,277円	2,510,201,715円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	5,720,730,269円	5,757,497,538円
ダイワライフスタイル25	28,448,488円	28,923,058円
ダイワライフスタイル50	58,536,147円	61,250,494円
ダイワライフスタイル75	14,977,183円	16,338,128円
計	76,340,507,617円	79,243,564,223円
2. 期末日における受益権の総数	76,340,507,617口	79,243,564,223口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	2,152,583,358	-	2,127,572,068	25,011,290	772,426,135	-	786,164,254	13,738,119
アメリカ・ドル	941,267,656	-	934,036,875	7,230,781	40,635,989	-	40,495,020	140,969
イギリス・ポンド	179,447,652	-	179,112,796	334,856	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	90,011,493	-	88,942,453	1,069,040	-	-	-	-
オフショア・人民元	88,623,078	-	84,987,194	3,635,884	347,455,532	-	349,014,892	1,559,360
カナダ・ドル	176,541,309	-	169,074,798	7,466,511	-	-	-	-
シンガポール・ドル	51,909,276	-	50,075,168	1,834,108	17,990,510	-	18,304,986	314,476

メキシコ・ペソ	32,514,295	-	31,607,270	907,025	151,717,296	-	161,068,908	9,351,612
ユーロ	592,268,599	-	589,735,514	2,533,085	214,626,808	-	217,280,448	2,653,640
合計	2,152,583,358	-	2,127,572,068	25,011,290	772,426,135	-	786,164,254	13,738,119

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.1615円	3.2222円
(1万口当たり純資産額)	(31,615円)	(32,222円)

【ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,700,261	5,315,965
親投資信託受益証券	1,672,821,341	1,509,269,389
未収入金	1,150,000	-
流動資産合計	1,678,671,602	1,514,585,354
資産合計		
1,678,671,602		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,038,808	2,720,665
未払受託者報酬	183,583	171,703
未払委託者報酬	1,744,422	1,631,507
その他未払費用	45,815	42,836
流動負債合計	5,012,628	4,566,711
負債合計		
5,012,628		
純資産の部		
元本等		
元本	1,264,409,915	1,172,080,740
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	409,249,059	337,937,903
（分配準備積立金）	215,722,930	179,748,886
元本等合計	1,673,658,974	1,510,018,643
純資産合計		
1,673,658,974		
負債純資産合計		
1,678,671,602		

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	37,128,592	45,111,952
営業収益合計	37,128,593	45,111,952
営業費用		
支払利息	208	429
受託者報酬	185,712	171,703
委託者報酬	1,764,669	1,631,507
その他費用	46,347	42,836
営業費用合計	1,996,936	1,846,475
営業利益又は営業損失()	35,131,657	46,958,427
経常利益又は経常損失()	35,131,657	46,958,427
中間純利益又は中間純損失()	35,131,657	46,958,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,135,104	13,937,888
期首剰余金又は期首欠損金()	387,370,006	409,249,059
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,526,431	33,397,449
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	69,526,431	33,397,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,296,593	71,688,066
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,296,593	71,688,066
中間剰余金又は中間欠損金()	416,596,397	337,937,903

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,291,974,799円	1,264,409,915円
期中追加設定元本額	340,231,260円	132,049,198円
期中一部解約元本額	367,796,144円	224,378,373円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,264,409,915口	1,172,080,740口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3237円 (13,237円)	1.2883円 (12,883円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額（円）	2023年5月31日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,055,372,204	7,739,375,041
投資証券	2 487,800,240,150	464,995,368,700
派生商品評価勘定	-	333,704,000
未収入金	-	226,908,828
未収配当金	2,956,270,650	3,030,806,078
前払金	192,080,000	-

流動資産合計		500,003,963,004	476,326,162,647
資産合計		500,003,963,004	476,326,162,647
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		234,696,000	-
前受金		-	269,920,000
未払金		904,805,446	-
未払解約金		29,504,000	517,360,000
流動負債合計		1,169,005,446	787,280,000
負債合計		1,169,005,446	787,280,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	147,448,613,818	144,252,693,661
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		351,386,343,740	331,286,188,986
元本等合計		498,834,957,558	475,538,882,647
純資産合計		498,834,957,558	475,538,882,647
負債純資産合計		500,003,963,004	476,326,162,647

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	134,790,265,060円	147,448,613,818円
期中追加設定元本額	36,009,575,147円	12,627,070,054円
期中一部解約元本額	23,351,226,389円	15,822,990,211円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	4,497,393,687円	4,383,092,908円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	130,545,826,153円	126,885,834,892円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	366,899,770円	388,646,791円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	13,968,525円	17,244,780円
iFree J-REITイン デックス	621,776,393円	635,213,587円
iFree 8資産バランス	1,746,605,518円	2,046,120,326円
DC・ダイワJ-REITオー プン	5,531,994,353円	5,548,414,444円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	6,597,914円	7,352,487円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	6,124,152円	7,376,294円
ダイワ国内REITインデック ス(投資一任専用)	913,341円	1,162,002円
ダイワ・ノーロード J-REI Tファンド	95,808,049円	103,022,302円
ダイワファンドラップ J-RE ITインデックス	2,225,386,851円	2,455,462,809円
ダイワJ-REITインデック ス(ダイワSMA専用)	366,075,847円	395,724,156円

	ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス	494,464,054円	457,826,060円
	ダイワ・インデックスセレクト J-REIT	928,779,211円	920,199,823円
計		147,448,613,818円	144,252,693,661円
2.	期末日における受益権の総数	147,448,613,818口	144,252,693,661口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,268,450,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 4,651,500,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								

不動産投信 指数先物取引								
買建	11,266,080,000	-	11,032,000,000	234,080,000	10,196,480,000	-	10,530,800,000	334,320,000
合計	11,266,080,000	-	11,032,000,000	234,080,000	10,196,480,000	-	10,530,800,000	334,320,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.3831円	3.2966円
(1万口当たり純資産額)	(33,831円)	(32,966円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,979,502	1,622,156
親投資信託受益証券	855,348,711	808,081,150
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	858,328,213	809,703,306
資産合計	858,328,213	809,703,306
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,386,426	141,262
未払受託者報酬	92,511	93,103
未払委託者報酬	1,272,571	1,280,693
その他未払費用	23,052	23,200
流動負債合計	2,774,560	1,538,258
負債合計	2,774,560	1,538,258
純資産の部		
元本等		
元本	1,796,904,885	1,797,365,057
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	58,648,768	10,799,991
（分配準備積立金）	171,939,411	153,570,868
元本等合計	855,553,653	808,165,048
純資産合計	855,553,653	808,165,048
負債純資産合計	858,328,213	809,703,306

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	45,106,408	46,117,561
為替差損益	13,716,717	-
営業収益合計	58,823,125	46,117,561
営業費用		
支払利息	32	149
受託者報酬	108,397	93,103
委託者報酬	1,490,991	1,280,693
その他費用	102,135	29,140
営業費用合計	1,701,555	1,403,085
営業損失()	60,524,680	47,520,646
経常損失()	60,524,680	47,520,646
中間純損失()	60,524,680	47,520,646
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,021,979	1,561,635
期首剰余金又は期首欠損金()	274,059,520	58,648,768
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,702,348	4,652,338
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,702,348	4,652,338
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,843,357	6,542,104
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,843,357	6,542,104
中間剰余金又は中間欠損金()	165,371,852	10,799,991

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	788,413,204円	796,904,885円
期中追加設定元本額	256,539,172円	89,842,237円
期中一部解約元本額	248,047,491円	89,382,065円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	796,904,885口	797,365,057口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0736円 (10,736円)	1.0135円 (10,135円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	60,833,776	123,319,051
コール・ローン	116,470,295	64,288,564
投資信託受益証券	102,480,880	296,610,949
投資証券	19,017,277,787	21,763,979,586
派生商品評価勘定	1,133,434,291	1,770,899
未収入金	74,026,934	30,190,227

未収配当金		31,724,288	32,610,337
差入委託証拠金		187,384,471	358,954,991
流動資産合計		20,723,632,722	22,671,724,604
資産合計		20,723,632,722	22,671,724,604
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		26,944,946	542,827,936
未払金		17,662,528	2,886,453
未払解約金		1,000,000	-
流動負債合計		45,607,474	545,714,389
負債合計		45,607,474	545,714,389
純資産の部			
元本等			
元本	1	23,966,027,015	27,120,043,104
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	3,288,001,767	4,994,032,889
元本等合計		20,678,025,248	22,126,010,215
純資産合計		20,678,025,248	22,126,010,215
負債純資産合計		20,723,632,722	22,671,724,604

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	1,492,500,000円	23,966,027,015円
期中追加設定元本額	27,642,446,925円	4,195,286,839円
期中一部解約元本額	5,168,919,910円	1,041,270,750円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	20,552,487,276円	21,303,367,023円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	991,363,829円	990,416,902円
ダイワ海外REITインデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)	958,821円	1,002,289円
ダイワ・マクロ・ナビゲーター・ファンド2021-10(為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	469,852,089円	1,427,642,151円
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	1,951,365,000円	3,397,614,739円
計	23,966,027,015円	27,120,043,104円
2. 期末日における受益権の総数	23,966,027,015口	27,120,043,104口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,288,001,767円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,994,032,889円あります。
------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	428,351,068	-	408,018,993	20,332,075	729,453,663	-	705,971,336	23,482,327
合計	428,351,068	-	408,018,993	20,332,075	729,453,663	-	705,971,336	23,482,327

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	19,904,527,917	-	18,777,706,497	1,126,821,420	22,886,214,562	-	23,403,789,272	517,574,710
アメリカ・ドル	15,608,081,589	-	14,614,118,039	993,963,550	17,496,511,140	-	17,949,535,577	453,024,437
イギリス・ポンド	957,966,273	-	934,520,202	23,446,071	1,208,201,897	-	1,226,192,113	17,990,216
イスラエル・シェケル	36,062,888	-	34,583,917	1,478,971	26,772,436	-	26,967,094	194,658
オーストラリア・ドル	1,261,413,638	-	1,231,982,933	29,430,705	1,581,433,893	-	1,596,317,496	14,883,603
カナダ・ドル	388,729,493	-	364,552,232	24,177,261	448,255,970	-	457,919,850	9,663,880
シンガポール・ドル	670,040,810	-	645,680,120	24,360,690	879,611,339	-	891,603,576	11,992,237
ニュージーランド・ドル	81,269,838	-	80,926,404	343,434	91,210,525	-	91,594,320	383,795
ユーロ	644,282,492	-	629,971,912	14,310,580	783,593,590	-	783,137,511	456,079
香港・ドル	256,680,896	-	241,370,738	15,310,158	370,623,772	-	380,521,735	9,897,963
合計	19,904,527,917	-	18,777,706,497	1,126,821,420	22,886,214,562	-	23,403,789,272	517,574,710

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.8628円	0.8159円
(1万口当たり純資産額)	(8,628円)	(8,159円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,769,994	1,528,770
親投資信託受益証券	792,157,613	836,241,726
未収入金	868,000	-
流動資産合計	794,795,607	837,770,496
資産合計	794,795,607	837,770,496
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,209,148	164,448
未払受託者報酬	87,912	87,199
未払委託者報酬	1,209,395	1,199,640
その他未払費用	21,903	21,716
流動負債合計	2,528,358	1,473,003
負債合計	2,528,358	1,473,003
純資産の部		
元本等		
元本	1,563,974,089	1,610,624,787
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	228,293,160	225,672,706
（分配準備積立金）	172,152,878	160,312,623
元本等合計	792,267,249	836,297,493
純資産合計	792,267,249	836,297,493
負債純資産合計	794,795,607	837,770,496

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	51,942,800	15,580,887
営業収益合計	51,942,800	15,580,887
営業費用		
支払利息	22	133
受託者報酬	96,269	87,199
委託者報酬	1,324,412	1,199,640
その他費用	23,983	21,716
営業費用合計	1,444,686	1,308,688
営業利益又は営業損失()	50,498,114	16,889,575
経常利益又は経常損失()	50,498,114	16,889,575
中間純利益又は中間純損失()	50,498,114	16,889,575
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	20,664,923	1,378,783
期首剰余金又は期首欠損金()	270,006,424	228,293,160
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,972,367	29,567,755
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,972,367	29,567,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	74,406,833	16,677,417
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	74,406,833	16,677,417
中間剰余金又は中間欠損金()	252,405,149	225,672,706

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 1 期首元本額	642,622,346円	563,974,089円
期中追加設定元本額	125,371,635円	88,257,280円
期中一部解約元本額	204,019,892円	41,606,582円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	563,974,089口	610,624,787口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2021年12月1日 至2022年5月31日	当中間計算期間 自2022年12月1日 至2023年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計 上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照 表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してありま す。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年11月30日現在	当中間計算期間末 2023年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4048円 (14,048円)	1.3696円 (13,696円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年11月30日現在 金額(円)	2023年5月31日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	187,139,978	195,891,249
コール・ローン	387,557,310	466,273,272
投資信託受益証券	1,305,824,050	1,592,086,525
投資証券	26,349,822,166	27,647,492,658
派生商品評価勘定	3,646,932	9,721,481
未収入金	1,343,078	1,797,118

未収配当金		43,173,851	41,018,873
差入委託証拠金		262,269,683	169,308,749
流動資産合計		28,540,777,048	30,123,589,925
資産合計		28,540,777,048	30,123,589,925
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		90,559,147	29,221,896
未払金		85,790,342	102,945,627
未払解約金		16,076,000	3,083,000
流動負債合計		192,425,489	135,250,523
負債合計		192,425,489	135,250,523
純資産の部			
元本等			
元本	1	9,066,118,780	9,821,293,607
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		19,282,232,779	20,167,045,795
元本等合計		28,348,351,559	29,988,339,402
純資産合計		28,348,351,559	29,988,339,402
負債純資産合計		28,540,777,048	30,123,589,925

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2022年12月1日 至2023年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日	2022年12月1日
期首元本額	15,433,680,362円	9,066,118,780円
期中追加設定元本額	3,053,614,153円	1,113,465,652円
期中一部解約元本額	9,421,175,735円	358,290,825円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	-円	94,614,727円
ダイワファンドラップ 外国REIT ITインデックス(為替ヘッジ なし)	1,224,238,742円	1,400,362,462円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	253,344,510円	273,872,315円
D-I's グローバルREIT インデックス	1,829,770円	1,625,359円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	12,799,703円	15,873,607円
iFree 外国REITイン デックス	751,541,670円	751,017,026円
iFree 8資産バランス	1,876,522,826円	2,203,688,214円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(資産形成型)	328,188,529円	367,750,551円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(毎月決算型)	179,838,342円	223,966,330円
DCダイワ・グローバルREI Tインデックスファンド	3,948,646,182円	3,999,964,690円

DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,043,305円	7,889,591円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	6,531,985円	7,915,611円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	820,015円	1,032,616円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	149,216,410円	145,688,609円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	250,077,120円	254,254,828円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	71,541,533円	67,847,111円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	3,938,138円	3,929,960円
計	9,066,118,780円	9,821,293,607円
2. 期末日における受益権の総数	9,066,118,780口	9,821,293,607口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	770,558,679	-	702,427,931	68,130,748	834,200,859	-	805,733,795	28,467,064
合計	770,558,679	-	702,427,931	68,130,748	834,200,859	-	805,733,795	28,467,064

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2022年11月30日現在				2023年5月31日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	374,096,313	-	355,314,846	18,781,467	516,704,842	-	525,671,491	8,966,649
アメリカ・ドル	264,153,329	-	247,372,171	16,781,158	446,190,413	-	455,200,960	9,010,547
カナダ・ドル	9,193,563	-	9,193,347	216	-	-	-	-
ユーロ	100,749,421	-	98,749,328	2,000,093	70,514,429	-	70,470,531	43,898
合計	374,096,313	-	355,314,846	18,781,467	516,704,842	-	525,671,491	8,966,649

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年11月30日現在	2023年5月31日現在
1口当たり純資産額	3,1268円	3,0534円
(1万口当たり純資産額)	(31,268円)	(30,534円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2023年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	92	328,893
追加型株式投資信託	787	22,637,874
株式投資信託 合計	879	22,966,767
単位型公社債投資信託	92	170,005
追加型公社債投資信託	14	1,536,737
公社債投資信託 合計	106	1,706,742
総合計	985	24,673,508

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824
投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503

資産合計

61,390

52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	2
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692
福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38

固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,298	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～18年
----	--------

器具備品

4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド

運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	66	55	11
（２）その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務 の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の 支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務 の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	22,100 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	秋山 範之
-------	-------

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	竹内 知明
-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックスの2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックスの2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン J-REITインデックスの2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックスの2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。